事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施　(Plan⇒Do)

（3月中に記入）

担当者が入力

事務事業名	介護予防支援事業		担当課	健康保険課	担当係	包括支援係
長期振興計画の位置づけ	施策	地域包括ケアの推進	課長名	長野　望	担当者名	日笠山
	基本事業	介護サービスの充実	事業年度	H23　－	（H29）予算事業コード	83001
開始のきっかけや取り巻く状況	居宅介護支援事業所として、包括支援センターが直営となった平成23年度より要支援認定者のケアプラン作成を行っている。				（H30）	206704
事業概要	対象	日常生活上、何らかの支援を必要とする高齢者（要支援認定者）			事業主体	市
	手段	その人の能力や環境に応じた適切なケアプランを作成する。			実施計画 －	総合戦略 －
	意図	住み慣れた地域で安心して生活ができる。			過疎 －	辺地 －

年度別	前年度（平成28年度）	当該年度（平成29年度）	次年度（平成30年度）
事業内容	日常生活を送る上で、支援を必要とする人の状態を把握し、必要に応じて要介護・要支援認定の代理申請を行い、要支援認定者については、真に必要なサービスが受けられるよう適切なケアプランを作成する。	日常生活を送る上で、支援を必要とする人の状態を把握し、必要に応じて要介護・要支援認定の代理申請を行い、要支援認定者については、真に必要なサービスが受けられるよう適切なケアプランを作成する。	日常生活を送る上で、支援を必要とする人の状態を把握し、必要に応じて要介護・要支援認定の代理申請を行い、要支援認定者については、真に必要なサービスが受けられるよう適切なケアプランを作成する。
従事職員数（人）	担当課 2　関係課 0　臨時 1	担当課 2　関係課 0　臨時 1	担当課 2　関係課 0　臨時 1
財源	決算額 6,494（千円）	決算額 5,729（千円）	予算額 6,546（千円）
	001臨時雇用者賃金 2,378 002普通旅費 27 001消耗品費 103 002手数料 6 032介護予防ケアマネジメント計画作成 3,980	001臨時雇用者賃金 2,696 001消耗品費 17 002手数料 8 032介護予防ケアマネジメント計画作成 3,008	001臨時雇用者賃金 2,697 002普通旅費 49 001消耗品費 32 002手数料 12 032介護予防ケアマネジメント計画作成 3,756
	特定 6,494　一般 0	特定 5,729　一般 0	特定 6,546　一般 0

評価指標（単位）	前年度（平成28年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	当該年度（平成29年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	次年度（H30） 中間値（事中評価）	目標値	前年度評価理由
要支援認定者に係るケアプラン作成件数（センター分）（件/年）		393			379	480	121	480	要支援認定者が、状態に応じた真に必要とするサービスが適切に受けられるよう支援していく。包括支援センターのケアマネジャーのマンパワーに応じ、居宅介護支援事業所への委託も行いながら実施する必要がある。
要支援認定者に係るケアプラン作成件数（委託分）（件/年）		472			363	480	103	480	

取　組　内　容	日常生活を送る上で、支援を必要とする人の状態を把握し、必要に応じて要介護・要支援認定の代理申請を行い、要支援認定者については、真に必要なサービスが受けられるよう適切なケアプランを作成する。
成　果	日常生活において何らかの支援を必要とする在宅高齢者に対して、介護保険制度の各種サービスを提供することにより、住み慣れた地域で安心して生活することができる。
課　題	介護保険制度に基づくサービスの他にも、市町村独自事業やインフォーマルサービスを組み込む工夫など、ケアマネジャーの更なる資質向上に向けた取組が必要である。各種研修会にも積極的に参加を促すべきである。

②-1　振り返り（Check）

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？	○
	2	市が税金を投入して行うべき仕事か？	○
	3	正しい成果認識による成果の把握ができているか？	○
今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか？（限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか）	○
	2	類似の事業が他にないか？（一本化しても良いような仕事が他課や他団体（国県等）にはないか）	○
	3	市民や事業所（企業・NPOなど）との役割分担は適切に認識されているか？	○
効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法（業務仕様や工法の工夫、外部委託等）はないか?	○
	2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?	○
公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？	○
	2	受益者負担は適正に設定されているか？（非受益者から見て納得が得られるか）	○

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2　振り返り（Check）　※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
	2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	
	3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	
	3	市が求める成果水準を達成しているか？	
	4	適切な委託費（予算）が確保されているか？	

②【総合評価】振り返り（Check）

総合評価（課長）	評価結果の根拠及び今後の課題	
A		要支援認定者が適切なサービスを受けられるために必要な事業である。

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施　(Plan⇒Do)

（3月中に記入）

担当者が入力

事務事業名	老人クラブ育成事業		担当課	健康保険課	担当係	包括支援係
長期振興計画の位置づけ	施策	地域包括ケアの推進	課長名	長野　望	担当者名	日笠山
	基本事業	高齢者の社会参加の促進	事業年度	S60　－	（H29）予算事業コード	113802
開始のきっかけや取り巻く状況	老人クラブの会員となりうる高齢者数は増えているが、まだ現役で働いているなどの理由で加入しない方が多い。				（H30）	206802
事業概要	対象	老人クラブ会員となり得る高齢者			事業主体	市
	手段	老人クラブへの加入を促す。			実施計画 －	総合戦略 －
	意図	老人クラブの各種活動を通して、高齢者が生きがいのある自立した生活を送ることができる。			過疎 －	辺地 －

年度別	前年度（平成28年度）	当該年度（平成29年度）	次年度（平成30年度）
事業内容	集落や校区単位で設立されている単位老人クラブ（単老）及び市老人クラブ連合会に対し、補助金を交付する。 交付申請→交付決定→概算払申請→概算払交付決定→補助金交付→事業終了後、実績報告→補助金交付額の確定	集落や校区単位で設立されている単位老人クラブ（単老）及び市老人クラブ連合会に対し、補助金を交付する。 交付申請→交付決定→概算払申請→概算払交付決定→補助金交付→事業終了後、実績報告→補助金交付額の確定	集落や校区単位で設立されている単位老人クラブ（単老）及び市老人クラブ連合会に対し、補助金を交付する。 交付申請→交付決定→概算払申請→概算払交付決定→補助金交付→事業終了後、実績報告→補助金交付額の確定
従事職員数（人）	担当課 2　関係課 0　臨時 0	担当課 2　関係課 0　臨時 0	担当課 2　関係課 0　臨時 0
財源	決算額 2,208（千円） 002補助金 2,208 特定 1,127　一般 1081	決算額 2,208（千円） 002補助金 2,208 特定 2,176　一般 32	予算額 2,208（千円） 002補助金 2,208 特定 2,208　一般 0

評価指標（単位）	前年度（平成28年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	当該年度（平成29年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	次年度（H30） 中間値（事中評価）	目標値	前年度評価理由
単位老人クラブ数（団体）		36			36	37	30	37	全県をあげて会員数増加に取り組んでおり、本市においても入会を推進しているものの、現実的には減少傾向にある。新規会員の増加に向けて、今後も会員一丸となって取り組んでいく必要がある。
老人クラブ会員数（人）		1,553			1,457	1,500	1,269	1,500	

取組内容	老人クラブ連合会及び単位老人クラブに補助金を交付し、それぞれの活動の財政的な支援を行うとともに、スポーツ大会等個々の活動に対して支援を実施した。
成果	補助金を交付することにより、それぞれのクラブの活動が円滑に実施されている。 高齢者に生きがいのある自立した生活を送ってもらうことを目標としているので、一人でも多くの方が受益者となるよう、会員数の増加に向けた取組を継続する必要がある。
課題	会員数の増加が最大の課題であるが、補助金交付関連書類の作成についても不得意な方が多いので、窓口にて説明しながら作成支援するものの、それでも面倒くさがられることがある。また、こうした難儀の果てに、役員の引き受け手がいないという現実がある。

②-1　振り返り（Check）

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？	○
	2	市が税金を投入して行うべき仕事か？	○
	3	正しい成果認識による成果の把握ができているか？	○
今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか？（限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか）	△
	2	類似の事業が他にないか？（一本化しても良いような仕事が他課や他団体（国県等）にはないか）	○
	3	市民や事業所（企業・NPOなど）との役割分担は適切に認識されているか？	○
効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法（業務仕様や工法の工夫、外部委託等）はないか?	○
	2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?	○
公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？	○
	2	受益者負担は適正に設定されているか？（非受益者から見て納得が得られるか）	○

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2　振り返り（Check）　※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	○
	2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	○
	3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	○
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	
	3	市が求める成果水準を達成しているか？	
	4	適切な委託費（予算）が確保されているか？	

②【総合評価】振り返り（Check）

総合評価（課長）	評価結果の根拠及び今後の課題
B	高齢者の社会参加を促するためにも、老人クラブの存在は大きなものがあるが、加入者の減少などもあって組織が弱体化しており、組織の強化が大きな課題となっている。会員の増加を図り活動を活性化するためには、今までの活動内容を見直し、高齢者の様々なニーズや趣味・趣向等を考慮した活動内容とすることが必要となる。

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施　(Plan⇒Do)

（3月中に記入）

担当者が入力

事務事業名	元気度アップ地域包括ケア推進事業		担当課	健康保険課	担当係	包括支援係
長期振興計画の位置づけ	施策	地域包括ケアの推進	課長名	長野　望	担当者名	日笠山
	基本事業	高齢者の社会参加の促進	事業年度	H26　－	（H29）予算事業コード	83002
開始のきっかけや取り巻く状況	平成26年度に鹿児島県高齢者元気度アップ地域活性化事業実施要綱が制定されたことをきっかけに開始した。				（H30）	206803
事業概要	対象	市民			事業主体	市
	手段	高齢者を含むグループが、地域活性化活動や高齢者支援活動などの互助活動を行った際、商品券に交換できるポイントを付与する。			実施計画 －	総合戦略 －
	意図	各種互助活動を通して、グループメンバーの健康づくり、介護予防につながり、併せて地域活性化も図られる。			過疎 －	辺地 －

年度別	前年度（平成28年度）	当該年度（平成29年度）	次年度（平成30年度）
事業内容	・グループ登録申請の受理 ・活動実績の把握及びポイントの付与 ・商品券への交換及び配付 ・各種研修会の開催	・グループ登録申請の受理 ・活動実績の把握及びポイントの付与 ・商品券への交換及び配付 ・各種研修会の開催	・グループ登録申請の受理 ・活動実績の把握及びポイントの付与 ・商品券への交換及び配付 ・各種研修会の開催
従事職員数（人）	担当課 2　関係課 0　臨時 0	担当課 2　関係課 0　臨時 0	担当課 2　関係課 0　臨時 0
財源	決算額 3,324（千円）	決算額 3,953（千円）	予算額 5,587（千円）
	002謝金 81 002普通旅費 42 001消耗品費 98 001通信運搬費 82 226元気度アップポイント交換金 3,018	002謝金 147 002普通旅費 37 001消耗品費 70 001通信運搬費 20 226元気度アップポイント交換金 3,679	002謝金 176 002普通旅費 25 001消耗品費 86 001通信運搬費 20 226元気度アップポイント交換金 5,280
	特定 3,319　一般 5	特定 3,951　一般 2	特定 5,550　一般 37

評価指標（単位）	前年度（平成28年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	当該年度（平成29年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	次年度（H30） 中間値（事中評価）	目標値	前年度評価理由
登録グループ数（団体）		74			78	75	81	80	制度が徐々に浸透し、登録グループ数・登録人数ともに増加傾向にある。今後も更なる事業の広報・充実に努めていく。
登録人数（人）		2,324			2,425	2,400	2,471	2,500	

取組内容	事業内容を周知し、各高齢者団体からのグループ登録申請を受理する。 各グループから提出される活動実績に応じてポイントを付与し、商品券への交換及び配付を行う。 登録グループに対し研修会を開催し、活動内容の充実を促す。
成果	多くの高齢者が互助活動に参加することにより、参加者自身の健康づくり・生きがいづくりに繋がるとともに、地域づくり・地域経済の活性化にも繋がっている。
課題	平成30年度より県の要綱が改正され、新規団体登録及び既存団体に新規加入者がいた場合の特典（新たなポイント）が設けられたので、効果的に周知して団体数・登録者数の増加を目指したい。

②-1　振り返り（Check）

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？	○
	2	市が税金を投入して行うべき仕事か？	○
	3	正しい成果認識による成果の把握ができているか？	○
今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか？（限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか）	○
	2	類似の事業が他にないか？（一本化しても良いような仕事が他課や他団体（国県等）にはないか）	○
	3	市民や事業所（企業・NPOなど）との役割分担は適切に認識されているか？	○
効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法（業務仕様や工法の工夫、外部委託等）はないか?	△
	2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?	△
公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？	○
	2	受益者負担は適正に設定されているか？（非受益者から見て納得が得られるか）	○

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2　振り返り（Check）　※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
	2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	
	3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	○
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	○
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	
	3	市が求める成果水準を達成しているか？	
	4	適切な委託費（予算）が確保されているか？	

②【総合評価】振り返り（Check）

総合評価（課長）	評価結果の根拠及び今後の課題
B	高齢者の社会参加を促し、介護予防や健康づくりに繋げている。ポイントの付与や商品券への交換作業を手作業で行っているため、今後参加者の増加により作業量が増加した場合マンパワーが不足する可能性がある。将来的に電子ポイントへ移行し省力化を図れないか検討してもよいのではないか。（その際、インセンティブを採用する他事業と連携した取り組みとなれば、なお効率的）